



## 平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社enish 上場取引所 東  
 コード番号 3667 URL http://www.enish.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安徳 孝平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 高木 和成 TEL 03(6447)4020  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第1四半期の業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,514	45.2	△97	-	△102	-	△107	-
29年12月期第1四半期	1,043	△17.9	△202	-	△201	-	△201	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	△12.65	-
29年12月期第1四半期	△25.84	-

(注) 平成29年12月期第1四半期及び平成30年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	2,515	1,905	73.9	226.11
29年12月期	1,682	743	41.7	89.97

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 1,858百万円 29年12月期 701百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年12月期	-	-	-	-	-
30年12月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成30年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

### 3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

平成30年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年12月期1Q	9,001,600株	29年12月期	7,801,600株
30年12月期1Q	-株	29年12月期	-株
30年12月期1Q	8,470,933株	29年12月期1Q	7,800,800株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
3. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の回復や個人消費の持ち直しの動きがみられ、緩やかな景気回復基調が継続しております。

当社の主な事業領域である、モバイルゲーム事業を取り巻く環境につきましては、世界市場についてはアジアを中心にさらに成長し、グローバル化によるマネタイズ機会が拡大していく見通しであります。国内市場については、一定の成熟傾向は見られるものの、その市場規模は今後も拡大する見通しであります。

このような事業環境の中、当社では当第1四半期累計期間においては、ゲーム事業では平成29年10月にリリースをいたしました『櫻坂46』初となる公式ゲームアプリ「櫻のキセキ」が、ユーザーの皆様から高い評価をいただいております。好調を維持しております。より多くの方々楽しんでいただけるように、コンテンツの拡充、VR機能の実装等の施策を実施していくことで、さらに収益寄与が期待されます。既存の注力タイトル「ぼくのレストラン2」「ガルショ☆」はサービス開始から8年目に突入しました。引き続き、よりきめ細やかな対応を図り、安定した収益基盤の構築に努めてまいります。

当事業年度においては、他社IPを生かしたタイトルと、自社のノウハウを生かしたオリジナルタイトルの開発を進める方針であります。他社IPを生かした1タイトルにつきましては、IPホルダーとの契約を締結し、開発を開始してまいります。また、自社のノウハウを生かした1タイトルにつきましては、鋭意開発中であります。

非ゲーム事業においては、ファッションレンタルサービス「EDIST. CLOSET」が、シェアリングエコノミー市場の拡大及びサービスの認知拡大により、順調に会員数が増加しております。当第1四半期会計期間においては、「レンタル」に加えて気に入った商品を「購入」できるサービス「EDIST. SELECT」と「EDIST. KIDS」を開始いたしました。さらに、使い勝手のよいスマートフォンアプリもリリースを予定しており、今後も仕事や家事・育児に忙しいすべての女性に、より豊かなライフスタイルを送るサポートができるよう、サービス提供を行ってまいります。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は1,514百万円（前年同四半期比45.2%の増加）、営業損失は97百万円、経常損失は102百万円、四半期純損失は107百万円となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産につきましては、前事業年度末に比べて844百万円増加し、2,258百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前事業年度末比931百万円の増加）によるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べて11百万円減少し、256百万円となりました。これは主に、長期前払費用の減少（前事業年度末比11百万円の減少）によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ833百万円増加し、2,515百万円となりました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債につきましては、前事業年度末に比べて328百万円減少し、558百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少（前事業年度末比287百万円の減少）及び買掛金の減少（前事業年度末比42百万円の減少）によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ328百万円減少し、610百万円となりました。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて1,162百万円増加し、1,905百万円となりました。これは主に、当期純損失を107百万円計上したものの、第三者割当による行使価額修正条項付第10回新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ632百万円増加したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期につきましては、既存ブラウザタイトルの売上減少の制御を行い、IPタイトルを中心にゲーム事業を強化し非ゲーム事業を拡大することで安定した収益基盤の構築を行ってまいります。

エンターテインメント事業を取り巻く環境は変化が激しく、当社の事業も短期間に大きく変動する可能性があること等から、信頼性の高い業績予想数値を算出することが困難となっているため、決算業績及び事業の概況の速やかな開示に努め、業績予想については開示を見合わせます。

## 2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において重要な営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当第1四半期累計期間において、依然営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが生じております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、①収益性が高いタイトルに対して優先的に開発・運営人員を配置することによる、売上の維持拡大、②プロダクトポートフォリオの見直し及び品質管理による収益力の強化、③資金調達や資金繰りの安定化、④経費の削減に努めてまいります。なお、平成30年1月11日付で発行した第三者割当による行使価額修正条項付第10回新株予約権が平成30年2月15日までにすべて行使された結果、1,250,589千円の資金調達をしており、財政基盤の安定化が図られております。これらの改善策を状況に応じて適切に推進していくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	469,690	1,401,676
売掛金	793,619	621,820
商品	13,188	23,549
前払費用	120,158	182,460
前渡金	—	21,600
その他	17,583	7,621
流動資産合計	1,414,239	2,258,728
固定資産		
投資その他の資産		
敷金及び保証金	239,229	239,257
長期前払費用	18,666	7,200
その他	10,090	10,090
投資その他の資産合計	267,986	256,547
固定資産合計	267,986	256,547
資産合計	1,682,226	2,515,275
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	290,723	248,340
短期借入金	308,200	20,600
未払金	113,553	110,888
前受金	100,312	94,619
その他	74,193	83,674
流動負債合計	886,981	558,123
固定負債		
資産除去債務	49,574	49,689
その他	2,457	2,234
固定負債合計	52,032	51,923
負債合計	939,014	610,047
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,169,295	1,801,370
資本剰余金	1,168,295	1,800,370
利益剰余金	△1,635,680	△1,742,795
株主資本合計	701,910	1,858,945
新株予約権	41,301	46,283
純資産合計	743,211	1,905,228
負債純資産合計	1,682,226	2,515,275

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,043,353	1,514,724
売上原価	930,582	1,378,669
売上総利益	112,770	136,054
販売費及び一般管理費	315,204	233,558
営業損失(△)	△202,434	△97,503
営業外収益		
受取利息	6	4
還付加算金	—	115
為替差益	—	223
未払配当金除斥益	1,490	—
その他	377	78
営業外収益合計	1,875	421
営業外費用		
支払利息	681	726
株式交付費	—	4,867
その他	—	30
営業外費用合計	681	5,625
経常損失(△)	△201,240	△102,707
特別損失		
減損損失	—	3,834
特別損失合計	—	3,834
税引前四半期純損失(△)	△201,240	△106,541
法人税、住民税及び事業税	573	573
法人税等調整額	△258	—
法人税等合計	314	573
四半期純損失(△)	△201,554	△107,114

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期累計期間において、新株予約権の行使請求に伴い新株式1,200,000株の発行を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ632,074千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が1,801,370千円、資本準備金が1,800,370千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、エンターテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当第1四半期会計期間より事業領域の拡大により実態に即した名称にするため、従来の「モバイルゲーム事業」から「エンターテインメント事業」へセグメント名称を変更しております。